

2006年度文部科学省「教員勤務実態調査」以後における 教員の労働時間の変容

青 木 栄 一*
神 林 寿 幸**

本稿は、筆者らが行った教員の労働時間調査の結果を分析し、2006年度文部科学省「教員勤務実態調査」以後における教員業務の変容について考察を行うものである。この2006年度調査は、約40年ぶりに行われた大規模調査であり、実施から5年以上経過した現在でも、教員の勤務実態を把握するうえで最も信頼のおけるデータである。この調査を契機に、教員の労働時間に対する関心が政策立案者や社会で高まり、同様の調査が行われてきた。しかし、いずれの調査も調査設計が2006年度調査と異なるため、両者の比較は不可能であった。また教員の多忙化、さらには学習指導要領の改訂や公務員の勤務時間の変更といった制度の変容が、教員の労働時間に対して及ぼす影響についての検証が求められる。そのためには最低でも二時点間の比較が必要である。

以上を踏まえて、筆者らは2012年に2006年度調査と比較可能な調査を実施した。ただし、今回の調査は関東3県の公立小・中学校の教員を対象に行ったものであり、2006年度調査に比べて小規模なものである。2006年度調査と同規模の調査を実施することは現実的に困難であり、今後は小規模データを蓄積することを選択せざるをえない。

今回の調査結果と2006年度調査との比較から、以下の3点の知見が得られた。第1に、勤務時間の変更により、2006年度調査以後に勤務時間の縮小傾向がうかがえた。しかし、その縮小分が残業時間の増大をもたらし、教員の労働時間全体に大きな変化は生じていない。第2に、勤務日における中学校教員の部活動指導時間の短縮の取り組みの成果が一定程度確認されたことである。第3に、休日の部活動指導時間の短縮にあたり、学校のみならず国や教育委員会といった教育行政機関による調整も必要になることである。

ただし今回の調査は、実際には学校行事の集中するような繁忙期に行われた可能性も高く、ただちに本稿の知見を一般化することは難しい。またこのような小規模調査と2006年度調査との比較の際に、調査時期や期間が集計結果にもたらす影響などの留意点が析出された。

キーワード：教員の労働時間、残業時間、教職調整額、ホワイトカラーエクゼンプション

*教育学研究科 准教授

**教育学研究科 博士課程前期

1 はじめに

社会あるいは政策からの教員労働の実態に対する関心は強い。それは社会的には精神疾患による病気休職者数の増加傾向や、保護者や地域住民等への外部対応業務の深刻化への着目としてあらわれている。さらにいえば、民主党政権に終止符を打ち、政権に復帰した自民党・公明党連立政権においては、休職者への教職調整額の支給停止に向けた検討が進められている。このように社会的にも、政策的にも教員の労働（の実態）に対する関心は強い。

ところで、教員の労働条件を形成する仕組みのうち、最も特徴的なのが教職調整額である。ホワイトカラーエグゼンプションの先駆けともいえるこの仕組みは、教員に対して例外的な業務を除き、残業手当を支給しない代わりに、俸給の4%を上乗せする（そして期末勤勉手当や退職手当にも跳ね返る）ものである。財政危機を背景とした公務員給与（そして優遇されているとされる教員給与）の見直し論議の過程で、この教職調整額の見直しが政策課題として提起された。民主党への政権交代が予感されつつあった自民党・公明党連立政権末期のことである。教職調整額の支給率の根拠とされたのは、1966年度に実施された「教員勤務状況調査」により得られた教員の残業時間量である。そこで、教職調整額の見直しにあたっては、この教員の残業時間量を再び測定することが提起された。これはエビデンスに基づいた教育政策立案の動向を背景としたものと解釈することも可能であるが、文部科学省の交渉戦略（端的に言えば時間稼ぎ）の側面を指摘することもできるだろう。

このような経緯で着手された2006年度「教員勤務実態調査」ではあるが、教職調整額の見直しという直接の目的自体が、民主党政権の誕生によって雲散霧消してしまった。しかし、教員の（長時間にわたる）労働時間を実証的に測定したデータが実に40年ぶりに得られたことで、文部科学省、都道府県・政令市教育委員会、教職員組合等の各政策主体がその対応策を打ち出すことになった。あるいは、都道府県・政令市教育委員会の一部では独自に教員勤務実態調査を行った（2006年度調査を流用・アレンジした自治体が多かった）¹。政権交代により検討の場自体が休眠状態となったことで、教員勤務実態調査は、調査が要請された際の政策課題の解決には（その時点では）寄与しなかったが、当初の意図を超えて教員の労働に関する幅広い政策論議の材料を提供することとなった。これはいわば意図せざる結果である。

さて、この2006年度調査は、7年ほどが経過した本稿執筆時点においても、最も信頼できる最新のものである。すなわち、この調査以降、これほど大規模かつ長期間の調査が行われたことがない²。ところで、先述したとおり、2013年時点で教職調整額の見直しが再び政策課題として設定された。そして、その方向性は休職者への支給停止というものであり、こういう政策手段であれば、敢えて教員の勤務時間に関する大規模調査を行う必要もない。2006年度調査の顛末を振り返れば容易に理解できることであるが、2013年の政策動向もまた、政策責任者の要請によって実証的な調査データが収集されることはあるものの、それが当初の目的通りに活用され、政策課題の解決に寄与するとは限らない。また、そもそも常に実証的な調査データの収集が要請されるとも限らない。端的に言えば、実証的な調査データの収集は政策動向に左右されることなく、政策課題に則して、あるいは学術的な関心に対応してなされる必要があるということになる。

特に、2006年度調査以降、学習指導要領の改訂(授業時数の増加)、休憩時間の見直しによる正規の勤務時間の縮減(週40時間労働から、週38時間45分)という大きな変化が起こった³。この変化が実際に教員の労働時間にどのような影響をもたらしたかを検証する必要がある。

このような問題関心から出発し、筆者らは教員の労働時間調査を再び実施することを企図した。本稿はその調査結果の集計報告と2006年度調査との比較から構成される。

すでに筆者の一人(青木)が指摘したことがあるように、(教員の)労働を分析する際の問題領域は多忙、多忙感、多忙化の3領域である。

第1に、多忙についてである。等閑視されやすいことだが、ある業務、ある職種が多忙であるかどうかは、他職種との比較が必要である。ところが、教員の労働時間を議論する際、教員は多忙であるという言説が目立つ。しかし、多忙であることを示すためには、次の二つの視点が必要であろう。一つには、ある基準を設定し(たとえば過労死ライン)、それを恒常的に超える労働者が当該セクターの一定割合を超過した場合に、その職種は多忙であるとする視点である。もう一つには、他職種との比較を行い、より労働時間が長い職種について、相対的に多忙であるとする視点である。ここでは具体的な議論に踏み込まないが、たとえば、教員の労働時間を医師のそれと比較した場合にどのようなことが指摘できるだろうか。

第2に、多忙感⁴についてである。この多忙感を議論するには、その主観的な事象をどのように把握するかという調査上の問題がある。心理学的なアプローチが有効であろう。労働時間が短くても多忙感が生じることもあるだろうし、逆に労働時間が長くてもやりがいを感じることもあるだろう⁵。つまり、労働時間の調査・測定とは異なるアプローチがこの多忙感については必要である。

さて、本稿が焦点を当てるのは、第3の問題領域である多忙化である。教員の労働を議論する際に、多忙化が指摘されることが多い⁶が、実際に信頼できる(少なくとも)二時点間の労働時間調査を比較したものは管見のかぎり存在しない。この意味でも、2006年度調査と比較しうる調査の実施が必要である。2006年度調査以前には、比較可能な調査が存在しない。少なくとも個票レベルでの比較は不可能である。ただし、今回報告する調査も、2006年度調査とサンプルは無関係であるから、パネル調査ではない。

以下、職位別(校長、教頭・副校長、教諭、講師)の労働時間の区分別(勤務時間、残業時間、持ち帰り業務時間、総労働時間)に業務時間の測定を行った結果を示す。21業務(これに加えて休憩・休息も測定する)に教員の業務を分類して測定した⁷。

2 2012年度調査の概要と集計方法

2012年度調査は、関東3県に所在する⁸公立小学校5校の教員134名、公立中学校5校の教員162名の計296名を対象に行われた。そのうち回収された調査票は155部(小学校教員:70部、中学校教員:85部)、回収率は52.0%であった。調査時期は2012年10月～11月のなかから、長期休暇および学校行事等が含まれない連続する1週間を、対象校に選んでもらい調査を依頼した⁹。調査日の業務記録にあたり、午前5時から翌朝5時までの24時間を1日分として、30分ごとに行った業務をaからu

よりひとつ選択するよう求めた¹⁰。

集計では、2006年度調査の一次集計にならない、各教員の勤務日1日あたり、休日1日あたりそれぞれの業務時間の平均値を算出する。勤務日および休日の定義については、勤務日は「当該教員にとっての出勤すべき日」を、他方で休日は「学校等で定めた出勤の必要がない日」を指す（国立大学法人東京大学2007：57）。

業務時間の平均値の算定については、「正規の勤務時間」「残業時間」「持ち帰り業務時間」「労働時間」の4つの分類を設けて、それぞれについて結果を導出する。これら4つの時間帯の定義は、次のとおりである（国立大学法人東京大学2007：55）。第1に「正規の勤務時間」とは、勤務日において各学校の定める始業時刻から終業時刻までの時間を指す。

第2に「残業時間」は勤務日と休日とで意味合いが異なる。まず勤務日の残業時間とは、各教員が出勤した時刻から退勤した時刻までの時間から、正規の勤務時間を引いたものである。したがって勤務日の残業時間は、出勤時刻から始業時刻までの業務時間と、終業時刻から退勤時刻までの業務時間を合わせたもの、すなわち正規の勤務時間外に学校で行った業務時間を意味する。他方で、休日の残業時間とは、休日における各教員の出勤時刻から退勤時刻までの業務時間となる。先に述べたとおり、休日は教員に勤務が要求される日ではないが、休日において教員が学校で各業務に費やした時間は、休日の残業時間としてとらえる。

第3に「持ち帰り業務時間」については、勤務日と休日ともに同じ定義であり、それは出勤時刻以前、および退勤時刻以後の業務時間を指す。上記の調査概要で記したように、本調査では1日の業務記録の開始時刻は午前5時であった。よって持ち帰り業務時間は、午前5時から出勤時刻までの業務時間と、退勤時刻から翌朝の5時までの業務時間の合計で表される。

第4に「労働時間」については、1日の業務時間の総和とする。すなわち勤務日の労働時間は、正規の勤務時間、残業時間、持ち帰り業務時間の和を、休日の労働時間は、残業時間と持ち帰り業務時間を合わせたものを意味する。以上4つについて要約すると、図1のようになる（次頁）。

3 2012年度調査結果

(1) 小学校教員職位別業務時間集計（校長、教頭・副校長、教諭、講師）

以下小学校教員、中学校教員の順で、職位ごとに業務時間の集計結果について述べる。

第1に、小学校校長については、表1より、勤務日1日あたりの平均勤務時間（合計）は8時間19分、平均残業時間（合計）は1時間19分、平均持ち帰り業務時間（合計）は0分であり、平均労働時間は全体で9時間38分であった。さらに、全体の労働時間のうち最も大きな割合を占めている業務が「その他の校務」であり、勤務日1日あたり平均2時間35分費やしていた。これは全労働時間の26.8%に値する。「その他の校務」に次いで、以下「事務・報告書作成」（平均：2時間10分、平均労働時間全体の22.5%に相当）、「会議（校外）」（平均：1時間2分、平均労働時間全体の10.7%）の順に、勤務日1日の平均時間が長かった。

他方で、小学校校長の休日1日あたりの平均労働時間については、平均残業時間が計5時間52分、

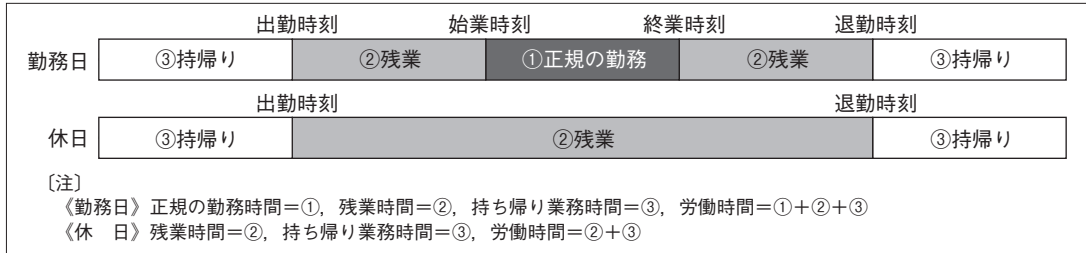


図1 本分析に用いる時間の定義

〔出所〕国立大学法人東京大学(2007:55)より引用(〔注〕については、筆者加筆)。

平均持ち帰り業務時間が計7分、これらをあわせた休日1日の平均労働時間は6時間であった。休日1日の平均労働時間のうち、「地域対応」に占める割合が最も大きく、残業時間と持ち帰り業務時間を合わせて平均2時間22分、全平均労働時間の39.4%に相当する。「地域対応」に続いて、「学校行事」に費やす時間が長く、平均1時間45分(平均労働時間合計の29.2%)を費やしていた。これらに続き、「校内研修」の平均時間が長く、残業と持ち帰り業務分を加算して、平均45分(平均労働時間全体の12.5%)であった。

第2に、小学校教頭・副校長の勤務実態について整理する。表2を参照すると、勤務日1日における平均労働時間については、平均勤務時間(合計)が8時間15分、平均残業時間(合計)が3時間41分、平均持ち帰り業務時間(合計)が22分であり、これらを合計した平均労働時間は12時間18分となっていた。この平均労働時間のうち「学校経営」に費やす時間が最も長く、平均3時間48分、全体の30.9%であった。「学校経営」に次いで、「事務・報告書作成」に費やす時間が長く、平均時間が合計1時間30分であり、これは平均労働時間全体の12.2%に相当するものであった。さらにこれら2つの業務に引き続いて平均時間が長かった業務は、「生徒指導(集団)」および「校務としての研修」であった。これらの業務に対して、小学校の教頭・副校長は勤務日1日あたり、平均1時間3分を費やしていた。これは平均労働時間全体の8.5%に値するものである。

続いて、小学校教頭・副校長の休日1日の平均労働時間について整理すると、休日1日あたりの平均残業時間は合計6時間15分、平均持ち帰り業務時間が合計1時間15分、これらを合わせた休日1日全体の平均労働時間は、7時間30分であった。さらに同表から、休日1日全体の平均労働時間のうち、「保護者・PTA対応」に従事する時間が最も長く、その時間はあわせて2時間45分(全体の36.7%)であった。「保護者・PTA対応」に次いで、以下「会議(校外)」(平均:計2時間15分、平均労働時間全体の30.0%に相当)、「学校行事」(平均:計1時間30分、平均労働時間全体の20.0%に相当)の順で、平均時間が長かった。

第3に、小学校教諭についてまとめる。まず勤務日1日の勤務実態については、表3から平均勤務時間が合計8時間、平均残業時間が合計2時間4分、平均持ち帰り業務時間が合計28分、そしてこれらを足し合わせた平均労働時間の合計が10時間32分であることが確認される。この平均労働時間(合計)のなかで最も大きな割合を占めているのが、「授業」であった。その時間は4時間17分、全体の平均労働時間の40.7%を占めていた。「授業」に次いで平均時間が長かったのは、以下「授業準備」(平

均：1時間23分、平均労働時間全体の13.1%）、「生徒指導（集団）」（平均：1時間10分、平均労働時間全体の11.1%）であった。

さらに小学校教諭の休日1日における勤務実態は平均残業時間があわせて7時間22分、平均持ち帰り業務時間があわせて18分、休日1日の平均労働時間は全体で7時間41分であった。この平均労働時間のうち、「学校行事」に費やす時間（平均：3時間4分）が最も長く、全体の39.9%を占めていた。これに続いて、「授業」（平均時間：1時間37分、平均労働時間全体の21.0%）、「授業準備」（平均：1時間15分、全体の16.3%）の順に、平均時間が長いことが読み取れる。

最後に、小学校講師の勤務実態について述べる。表4から、勤務日1日の平均勤務時間は計8時間30分、平均残業時間は計1時間30分、平均持ち帰り業務時間は計45分であり、これら合計した勤務日1日全体の平均労働時間は10時間45分であることが読み取れる。さらにこの勤務日1日全体の平均労働時間のうち、「授業」に占める割合が最も大きく、その時間は勤務日1日平均で合計5時間15分、全体の48.8%に相当するものであった。「授業」に次いで、以下「校務としての研修」（平均：計1時間7分、平均労働時間全体の10.4%）、「生徒指導（集団）」（平均：計1時間、平均労働時間全体の9.3%）の順に、平均時間が長かった。

なお、小学校講師の休日1日における勤務実態については、前記のとおり、本調査で有効な回答が得られなかった。

(2) 中学校教員職位別業務時間集計（校長、教頭・副校長、教諭、講師）

次に、中学校教員の勤務実態の集計結果をまとめる。第1に、中学校校長から整理すると、表1から勤務日1日の平均勤務時間は合計8時間30分、平均残業時間は合計1時間40分、平均持ち帰り業務時間は合計2時間20分であると確認できる。そしてこれらを足し合わせた勤務日1日全体の平均労働時間は、12時間30分であった。このうち、「会議（校外）」に費やした時間が最も長く、その時間は4時間、平均労働時間全体の32.0%を占める。「会議（校外）」に次いで、以下「事務・報告書作成」（平均：3時間40分、平均労働時間全体の29.3%に相当）、「学校経営」（平均：2時間50分、平均労働時間全体の22.7%に相当）の順に、平均時間が長かった。

中学校校長の休日1日における各業務時間の集計については、本調査では有効な情報が得られなかったため、算定することができなかった。

第2に、中学校教頭・副校長について結果をまとめる。表2より、勤務日1日の平均勤務時間は合計8時間15分、平均残業時間は合計2時間38分、平均持ち帰り業務時間は合計35分であることがわかる。これら3つを足し合わせた平均労働時間は、合計11時間28分となった。この平均労働時間全体のうち最も大きな割合を占めていたのは、「その他の校務」であり、平均4時間18分であった。これは平均労働時間全体の37.5%に相当する。「その他の校務」に続いて平均労働時間が長かったのは、以下「事務・報告書作成」（平均：2時間30分、平均労働時間全体の21.8%に相当）、「校務としての研修」（平均：1時間16分、平均労働時間全体の11.0%に相当）のとおりであった。

中学校教頭・副校長の休日1日の勤務実態については、平均残業時間の合計は3時間7分、平均持

ち帰り業務時間は合計0分、さらに休日1日の平均労働時間は3時間7分であった。このうち最も大きな割合を占めるのは、「その他の校務」(平均:2時間、平均労働時間全体の64.2%)であった。これに続いて、「事務・報告書作成」(平均:1時間、平均労働時間全体の32.1%に相当)、「会議・打合せ」(平均:7分、平均労働時間全体の3.7%に相当)の順に平均時間が長かった。

第3に、中学校教諭の勤務実態を整理する。表3のとおり、勤務日1日の平均勤務時間(合計)は8時間14分、平均残業時間の合計は2時間29分、平均持ち帰り業務時間の合計は23分であり、これらを合わせた勤務日1日全体の平均労働時間は、11時間5分であった。勤務日1日全体の平均労働時間のなかで、「授業」に費やす時間が最も長く、平均時間は3時間45分、全体の33.8%に相当するものであった。「授業」に次いで、以下「授業準備」(平均:1時間45分、平均労働時間全体の15.8%)、「生徒指導(集団)」(平均:1時間5分、平均労働時間全体の9.8%)の順に、平均時間が長かった。

休日1日における勤務の実態について、中学校教諭の休日1日における平均残業時間は合計7時間2分、平均持ち帰り業務時間は合計36分、全体の平均労働時間は7時間39分であった。さらに平均労働時間全体のなかで最も大きな割合を占める業務が、「部活動・クラブ活動」であった。本調査に回答した中学校教諭は、休日1日あたり平均3時間22分、労働時間全体の44.0%を、残業もしくは持ち帰り業務として「部活動・クラブ活動」に費やしていることになる。加えて、2番目に平均時間が大きかった業務は、「学校行事」(平均:1時間19分、平均労働時間全体の17.2%)であり、さらに3番目に平均時間が長かったのは「授業準備」(平均:37分、平均労働時間全体の8.1%)であった。

第4に、中学校講師についてまとめる。まず勤務日1日については表4から、平均勤務時間(合計)が8時間27分、平均残業時間(合計)が2時間53分、平均持ち帰り業務時間(合計)が9分であることがわかる。さらに、これら3つの時間を足した勤務日1日全体の平均労働時間は、11時間30分であった。このうち、最も大きな割合を占めるのが「授業」であり、勤務日1日あたり3時間55分、平均労働時間全体の34.1%にあたるものであった。「授業」に次いで平均時間の長い業務は、以下「授業準備」(平均:3時間、平均労働時間全体の26.1%)、「生徒指導(集団)」(平均:1時間46分、平均労働時間全体の15.4%)のようになった。

休日1日における中学校常勤講師の勤務実態についてまとめると、平均残業時間が合計9時間25分、平均持ち帰り業務時間が合計5分、休日1日全体の平均労働時間は9時間30分であった。全体の平均労働時間のなかで大きな割合を占める業務について、上位3つをあげると、「部活動・クラブ活動」(平均:5時間50分、平均労働時間全体の61.4%)、「授業」(平均:2時間、平均労働時間全体の21.1%)、「授業準備」(平均:1時間20分、平均労働時間全体の14.0%)のようになった。

4 2006年度文科省調査と2012年度調査の比較

本節では、以上の結果と2006年度調査との比較を行い、2006年度調査以降において教員の業務がどのように変容しているのか、ということについて考察する。具体的には、今回の調査時期と重なる日の多い2006年度調査の第4期¹¹と、本調査との業務時間について、以下の2点に着目した比較・検討を行う¹²。第1に、勤務日1日あたり・休日1日あたりそれぞれの平均勤務・残業・持ち帰り業

務時間の比較である。第2に、両調査において勤務日1日あたり・休日1日あたりにおいて労働時間の変動が大きかった業務、および小さかった業務を抽出する。

(1)勤務日・休日1日における平均勤務・残業・持ち帰り業務時間の比較

まず勤務日・休日それぞれについて、1日全体の平均勤務・残業・持ち帰り業務時間を比較する¹³。はじめに勤務日1日の平均労働時間については、図2のような結果が得られた。2006年度調査と今回の2012年度調査との比較から、次のような傾向がよみとれる。まず、おおむねどの職位の勤務時間も、2012年度調査の方が2006年度調査より短いというものである。とりわけ教諭については差異が大きく、2012年度調査では2006年度調査よりも、小学校では51分、中学校では36分だけ平均勤務時間が小さい。この背景のひとつとして、先述した教職員の勤務時間の短縮による影響が考えられる。勤務時間が短縮される以前に行われた2006年度調査では、教員の平均勤務時間が、2012年度調査に比べて大きかったと考えられる。

しかし図2からは、勤務時間の短縮がなされたからといって、必ずしも勤務日1日全体の平均労働時間の短縮につながっているとはいえないことが推測される。これに関連して、両調査の比較から確認される勤務日1日の平均労働時間の傾向の2点目としては、2012年度調査では2006年度調査に比べて、時間外における勤務が多いというものである。

とりわけ平均残業時間については、小学校教頭・副校長、中学校の講師で差が顕著であった。2006年度調査と比べて2012年度調査では、小学校教頭・副校長は38分、中学校講師は37分だけ平均残業時間が多くなっていた。このように今回の調査において、勤務日1日における平均残業時間が大きくなった背景としては、先の勤務時間の縮減による影響が予想される。これまで勤務時間内に行っていた業務が、短縮された勤務時間のなかで行うことができず、結果として残業という形で行われているという可能性が示唆される。

たとえば小学校の教頭・副校長、中学校の講師については、表6および表8が示すように、2006年度調査に比べて2012年度調査における「保護者・PTA 対応」の平均勤務時間は、それぞれ4分、1分短かった。他方で平均残業時間については、小学校教頭・副校長では23分、中学校講師では7分長かった。同様の傾向は小学校校長の「会議・打合せ」、中学校教諭の「朝の業務」などでも確認された。

続いて、休日1日あたりの平均労働時間について比較を行う。これについても、2006年度調査以後において、大きな変容はないということが予想される。2006年度調査と2012年度調査との間で、休日1日あたりの平均労働時間を比較した結果は、図3のようにまとめられる。図3より、全体的に2012年度調査の平均残業時間は、2006年度調査に比べて長いことが読み取れる。しかし以上のような結果が得られた背景には、今回の調査時期が、学校行事、各種大会、さらに校務としての研修の時期に重なったことが影響していると考えられる。通常期にはなされないこれらの業務が、本調査時期に集中してしまったことが、図3のように2012年度調査における平均残業時間を過大にしたものと推察される。したがって、休日1日あたりの平均労働時間について、2006年度調査以後に大きく増加したと判断することはできない。

最後に、勤務日・休日それぞれの持ち帰り業務時間について言及する。これらについては、2006年度調査と2012年度調査との比較から、勤務時間や残業時間の増減が、持ち帰り業務時間に及ぼす影響に関する一貫した傾向を見出すことはできなかった。2006年度調査と2012年度調査との間では、中学校の校長、教頭・副校長の勤務日における平均持ち帰り業務時間に、特に大きな差が確認された。しかしこれは、校外での会議や校務分掌に関する業務の集中時期であったことが影響していると考えられる¹⁴。すなわち、本調査の調査対象校や調査時期による影響と考えられる。また休日については、おおむね2012年度調査の方が、平均持ち帰り業務時間が短いことは確認されるが、その要因を特定することはできなかった。

(2)労働時間の変動が大きかった業務

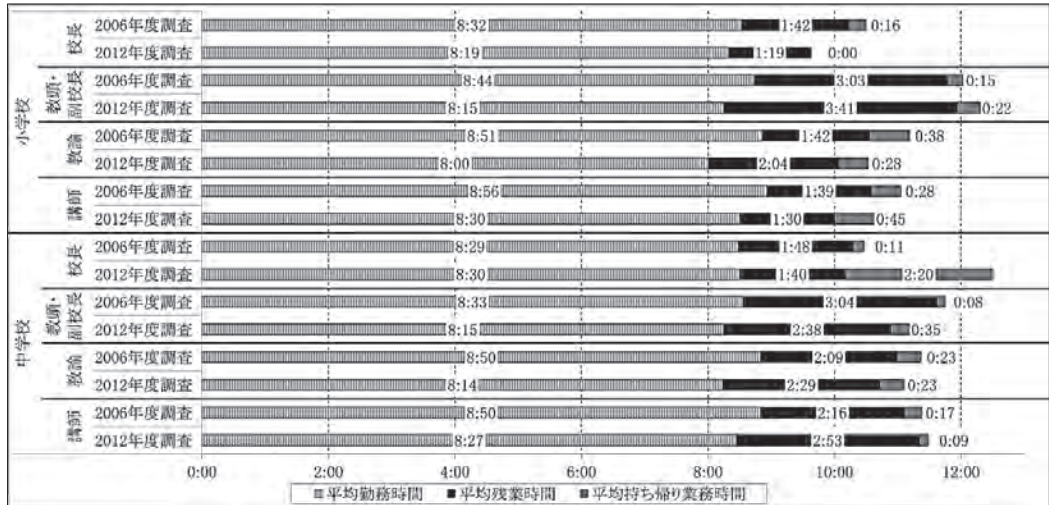
次に小学校教員、中学校教員¹⁵の順に、2006年度調査と2012年度調査の結果を比較し、勤務日および休日1日あたりの労働時間の変動が大きかった業務についてまとめる。

①小学校教員について

はじめに勤務日1日あたりの労働時間の変動が大きかった業務について整理する。表5に示されるように、2006年度調査結果に比べ2012年度調査では、校長は「その他の校務」「校内研修」「会議(校外)」などの平均時間が大きかった一方で、「行政・関係団体対応」「保護者・PTA 対応」「学校経営」などでは小さかった。2012年度調査の教頭・副校長については、表6のとおり、「学校経営」「校務としての研修」「生徒指導(個別)」といった業務の平均時間が長く、他方で「会議・打合せ」「その他の校務」「事務・報告書作成」といった業務では短かった。教諭については、表7のように、2006年度調査に比べて、2012年度調査では「授業」「会議・打合せ」「授業準備」等で平均時間が長かった。他方で「事務・報告書作成」「学校行事」「成績処理」等で平均時間は短かった。最後に講師については、表8が示すように、2006年度調査に比して2012年度調査では、「授業」「校務としての研修」「部活動・クラブ活動」等で平均時間が長かった。一方で「生徒指導(集団)」「成績処理」「授業準備」等では短かった。

次に、休日1日における労働時間の変動を整理する。第1に校長については、2006年度調査に比して2012年度調査では「地域対応」「学校行事」「校内研修」といった業務の平均労働時間が長かった。他方で「会議(校外)」「その他の校務」「事務・報告書作成」等の平均労働時間は短かった。第2に教頭・副校長については、表6が示すように、2012年度調査では「保護者・PTA 対応」「会議(校外)」「学校行事」といった業務の平均時間が長く、他方で「その他の校務」「地域対応」「事務・報告書作成」などは短かった。第3に教諭については、表7が示すように、2012年度調査では2006年度調査に比べて「学校行事」「授業」「授業準備」といった業務の平均時間は長く、「事務・報告書作成」「学年・学級経営」「成績処理」等の平均時間は短かった。

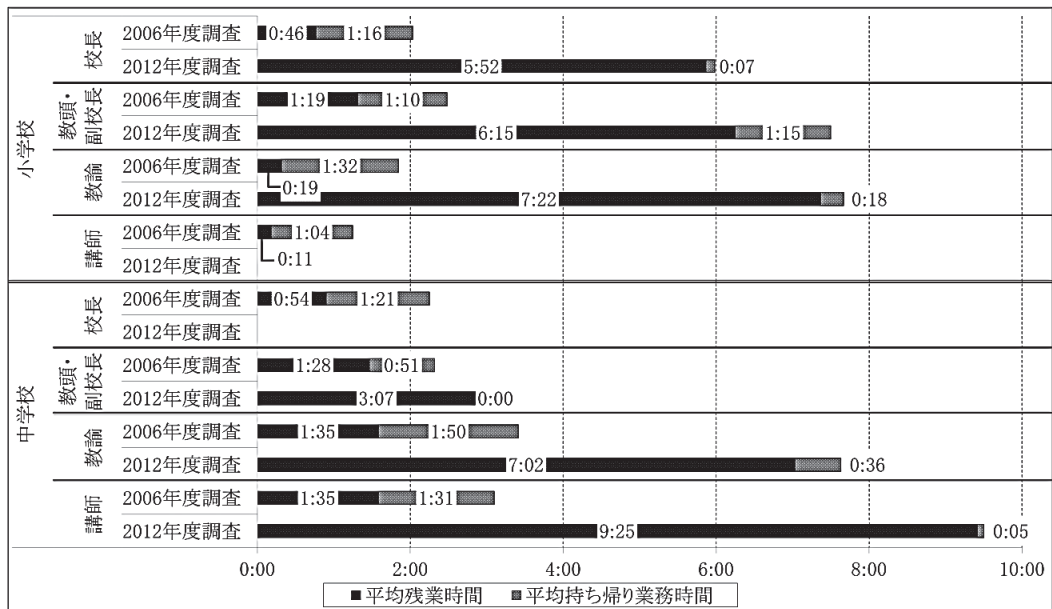
以上より、2006年度調査と2012年度調査との間に確認された、勤務日における小学校教員の労働時間の差異について考察すると、次の2点が特筆される。第1に、2012年度調査では、教諭や講師の



(単位) 時間:分

図2 2006年度調査(第4期)と2012年度調査との比較(勤務日1日あたり)

[出所] 筆者作成。



(単位) 時間:分

図3 2006年度調査(第4期)と2012年度調査との比較(休日1日あたり)

[出所] 筆者作成。

「授業」に費やす時間が長いことである。この背景には、学習指導要領の改訂に伴う授業時数の増大が推測される。2006年度調査が実施されてから、今回の2012年度調査に至るまでの間に学習指導要領が改訂された。周知のとおり、2011年4月から全面実施された新小学校学習指導要領では、国語・社会・算数・理科・体育の授業時数が10%程度増加され、週あたりの授業コマ数も低学年で週2コマ、中・高学年では週1コマずつ増えた¹⁶。このようなことから、2012年度調査において、教諭および講師の「授業」に費やす平均時間が、2006年度調査より長かったと考えられる。2006年度調査以後における教員業務の変容のひとつとして、教諭や講師の授業に費やす時間の増加というのがあらためて確認された。

第2に、本調査の集計結果は、学校行事の影響を受けているということである¹⁷。これは2006年度調査と2012年度調査の間にみられる、残業時間の差異を検討するうえで重要である。さきに言及したように、今回の調査では小学校教員の休日における残業時間が、2006年度調査に比べて、約5時間程度長かった。そして休日の平均残業時間全体のなかで、学校行事によるものが3～4割程度を占めていた。だが学校行事は、恒常的に行われるものではない。それゆえに、2006年度調査に比して2012年度調査で、休日における小学校教員の残業時間が長いという結果が得られたのは、学校行事に関する業務が増えたというよりは、本調査時期に学校行事が重なったことによる影響があったと考えるほうが妥当であろう。

これら以外にも、2006年度調査結果と2012年度調査結果との間において、先述のように労働時間が変動したのもいくつか確認されたが、このような結果が得られた要因を特定するだけの傾向を得ることはできなかった。先述の学校行事による影響のように、教員の労働時間調査の結果は調査時期、調査対象校、学校をとりまく地域特性¹⁸による影響を受けることが予想される。上記のような業務時間の変容の傾向を一般化して見出すためには、さらなるデータの蓄積と得られたデータの比較・検討が求められよう。

②中学校教員について

はじめに勤務日における労働時間の変動について整理する。表5より、2006年度調査に比べて、2012年度調査では、校長は「会議(校外)」「事務・報告書作成」「学校経営」といった業務の平均時間が長かった。他方で「学校行事」「行政・関係団体対応」「会議・打合せ」等の平均時間は短かった。教頭・副校長については、2006年度調査に比して2012年度調査では、「その他の校務」「校務としての研修」「校内研修」の平均時間が長かった。他方で「会議・打合せ」「事務・報告書作成」「学校経営」といった業務の平均時間は短かった。教諭は表7のように、2012年度調査では「授業」「授業準備」「朝の業務」等の平均時間が長くなっていた。他方で「部活動・クラブ活動」「成績処理」「学校行事」といった業務では平均時間が短かった。最後に講師については、表8が示すように、2006年度調査に比べて2012年度調査では「授業準備」「生徒指導(集団)」「授業」といった業務の平均労働時間が長かった。他方で「部活動・クラブ活動」「学校行事」「成績処理」といった業務の平均時間は短かった。

さらに、休日における労働時間の変動についてまとめる。校長については、今回の調査では有効

な回答が得られなかったので比較することはできなかった。教頭については表6のように、2006年度調査に比べて2012年度調査では、「その他の校務」「事務・報告書作成」「会議・打合せ」の平均時間が長く、「保護者・PTA 対応」「地域対応」「部活動・クラブ活動」の平均時間は短かった。教諭については表7のとおり、2006年度調査よりも2012年度調査で平均時間が長かったのは「部活動・クラブ活動」「学校行事」「授業」といった業務であった。逆に平均時間が短かったのは、「地域対応」「学年・学級経営」「保護者・PTA 対応」等であった。最後に講師については表8のとおり、2006年度調査に比べて2012年度調査では「部活動・クラブ活動」「授業」「授業準備」といった業務の平均時間が長く、「学校行事」「その他の校務」「成績処理」等の平均時間は短かった。

以上のような結果を踏まえると、2006年度調査と2012年度調査との比較から、以下の3点が指摘される。第1に小学校と同様、2012年度調査の中学校教諭・講師における「授業」の平均時間が長かったというものである。これもまた、中学校学習指導要領改訂（2012年4月全面実施）に伴う授業時数の増加による影響と考えられる。

第2に2012年度調査では、中学校の教諭および講師は、勤務日において部活動指導に費やす時間が短かったというものである。この背景としては、部活動の見直しの取り組みの成果、あるいは授業時数増大による影響の2つが考えられる。前者については2006年度調査以後、教育委員会は、部活動指導の見直しにむけた取り組みを提案・推進に取り組んでいる。例えば、各学校において部活動の終了時刻や「ノー部活動デー」を設定し、部活動指導時間の縮減をはかるといった取り組みがなされている¹⁹。このような取り組みが、本調査対象校においても浸透しており、そのことが勤務日における部活動指導に費やす時間の短縮につながっていることがうかがえる。

後者の授業時数の増加については、これにより放課後の時間が以前に比べて短くなったというものである。中学校学習指導要領の改訂に伴い、旧来の学習指導要領に比べて、国語・社会・数学・理科・外国語・保健体育の授業時数が10%増加し、週あたりの授業コマ数も1つ増加された²⁰。この増加したコマ分だけの時間、部活動指導に従事する時間が短くなったというものである。しかし、今回の調査で勤務日における部活動指導の時間が短かった背景は、1点目の部活動見直しの取り組みの成果と捉える方が妥当と考えられる。今回の調査では2006年度調査に比べて、中学校教諭および講師について、勤務日1日あたりの「部活動」の平均時間は20分程度短かった。単純に月曜日から金曜日までを勤務日とした場合、その短縮分は合計100分となる。この100分が、追加された50分授業1つ分によってすべて置き換えられたとは、必ずしもいえない。仮に授業時数の増分による部活動指導時間の縮減への影響はあったとしても、部活動指導時間が短くなった背景には、やはり上記のような部活動の見直しにむけた取り組みの成果も無視できないであろう。

他方で2012年度調査では、休日における中学校教諭・講師の部活動指導が長かった。これに関連して、両調査の比較から特筆される3点目として、部活動指導の時間縮減にむけた取り組みの成果が、休日については十分発揮できていないというものである。たしかに2012年度調査では、勤務日における「部活動・クラブ活動」の平均時間は、2006年度調査に比べて、20分程度短かった。しかし、休日における「部活動・クラブ活動」の平均時間は、2006年度調査に比べて2012年度調査では、教諭が

1時間28分、講師が3時間48分大きかった。仮に本調査対象校で部活動の見直しに取り組んでいたとしても、総体としては部活動関連業務の縮減までには至っていないということが示唆される。

今回の調査において、中学校教諭および講師の休日での「部活動・クラブ活動」の平均時間が長かった背景には、調査期間中に、大会やコンクール参加のための引率といった拘束時間の長い業務が行われたことが考えられる。たしかに、部活動の見直しにむけた取り組みには、先述のような部活動指導終了時刻の設定、部活動を行わない日の設定といった、学校単位で遂行可能な業務もある。しかし、大会やコンクールの開催については、個々の学校によって必ずしも対応できるものではない。そのため、スポーツ大会やコンクールの開催時期の調整などによって部活動指導時間を短縮するような場合については、学校のみならず教育委員会など教育行政機関による調整が求められるといえよう。

5 おわりに

ここまで2006年度調査と2012年度調査の比較分析を行った。具体的な教員業務の比較はすでに行っているため、ここでは教員業務の測定結果の比較に関する留意点を指摘しておく。第1に、調査時期の異同の規模を可能な限り縮小させることである。2006年度調査は7月から12月までの6ヶ月間について、1ヶ月単位でサンプルを変えながら実施されたものである。調査のコストを考慮すると、今後これだけ長期間の調査を実施することは（政策動向が再び2006年当時と似たものとなれば別であるが）期待できない。つまり、本稿で扱った2012年度調査も含めた、今後の後続調査はせいぜいのところ1週間（あるいはそれを単位とした数回）規模となるだろう。そのため、2006年度調査のどの時期のデータと比較するのが適切かが重要な観点となる。また、28日間連続で調査をすると、運動会（体育祭）等の大規模な学校行事の影響を平均化することが可能であるが、1週間調査であれば学校行事等の影響（つまり繁閑の差）が如実に表れることになる。第2に、欠損値の問題である。2006年度調査は文部科学省の委託調査であったこと、そして教員給与の見直しが重要な政策課題として社会（そして教育界に）認識されたこと、約40年ぶりの大規模な教員の労働時間調査であったことから、非常に良質な調査結果（高い回収率、回答のなかの少ない欠損値）が得られた。しかし2012年度調査についていえば、少なくとも回収率や欠損値の点で2006年度調査と比較して十分に満足のいく水準であったとはいえない。たとえば、校長の回答が調査対象の学校数に比して非常に低い場合、そうしたカテゴリーの集計結果はあくまで参考値として扱われるべきである。

今後、同様の調査を実施する際の課題を指摘する。第1に、（小規模であっても）調査をコンスタントに実施し、調査結果を継続的に蓄積し続けることである。一回当たりの調査規模（サンプル数）が少数であっても、質問紙の構造を蓄積可能なものとしておきさえすれば、擬似的に大規模調査で得られたデータと類似したものとするができる。第2に、調査スキームの洗練である。2012年度調査では、2006年度調査と同様に、調査対象校の教員全員に回答を依頼した。しかし、集計結果から明らかなおおりに、学校によってはごく一部の教員からの回答しか得られなかった。2006年度調査の再分析結果から学校内の回答のばらつき（残業時間等の傾向）は小さいことが明らかになって

いるので、今後は一部の教員へ依頼することも検討する必要がある(調査の負担軽減の観点から)あるだろう。ただし、その際どのような属性の教員に依頼するかも検討すべき点である。なお、(土日を含む)7日間連続の調査については、今後も継続していくべきと思われる。それは教員の業務が土日にも相当程度行われることを考慮すると、やはり土日を含める必要があるからでもあり、7日間よりも短い期間であればさらに業務の繁閑の差が顕著となり(バイアスのあるデータ)、7日間よりも長い期間であれば回答者の負担が大きくなり、回収率等の調査データの質の問題が生じる危険性が高まる。なお、今回の回答では土日を除いた7日間の回答であったり、調査開始日(曜日)が同一校でも異なっていたりする事例が散見された。今後はより丁寧な協力依頼を行う必要がある。なお、パネル調査の可能性も検討すべき課題である。

最後に、「はじめに」で指摘した点を繰り返しておきたい。2006年度調査は当時の政策動向があつて可能となったものであり、今後あのような調査が可能とは思えない。意図せざる結果とはいえ、実に(学術上も政策上も)幸運なことであつた。学界に属する者としては、政策動向や政策担当者の意図とは別に、教員の労働時間の分析という重要な研究課題の解明に資するデータを(小規模であつても)継続的に蓄積していきたい。

[付記] 本稿の執筆分担は青木(第1, 5節), 神林(第2, 3, 4節)である。

表1 小学校・中学校校長の平均業務時間(勤務日1日あたり・休日1日あたり)

(単位)時間:分

業務小分類	勤務日(小学校校長:3名,中学校校長:1名)						休日(小学校校長:2名,中学校校長:0名)								
	勤務時間		残業時間		持ち帰り業務時間		勤務時間		残業時間		持ち帰り業務時間		労働時間		
	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	
朝の業務	0:05	0:00	0:16	0:30	0:00	0:00	0:00	0:21	0:30	0:15	-	-	0:00	0:15	-
授業	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	-	-	0:00	0:00	-
授業準備	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	-	-	0:00	0:00	-
学習指導	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	-	-	0:00	0:00	-
成績処理	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	-	-	0:00	0:00	-
生徒指導(集団)	0:35	0:00	0:08	0:00	0:00	0:00	0:00	0:43	0:00	0:07	-	-	0:00	0:07	-
生徒指導(個別)	0:00	0:00	0:05	0:00	0:00	0:00	0:05	0:00	0:00	0:00	-	-	0:00	0:00	-
部活動・クラブ活動	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	-	-	0:00	0:00	-
児童会・生徒会指導	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	-	-	0:00	0:00	-
学校行事	0:27	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:27	0:00	0:00	1:45	-	-	0:00	1:45	-
学年・学級経営	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	-	-	0:00	0:00	-
学校経営	0:05	2:30	0:00	0:20	0:00	0:00	0:05	2:50	0:00	0:00	-	-	0:00	0:00	-
会議・打合せ	0:32	0:10	0:27	0:00	0:00	0:00	1:00	0:10	0:07	0:00	-	-	0:00	0:07	-
事務・報告書作成	2:05	2:50	0:05	0:50	0:00	0:00	2:10	3:40	0:07	0:00	-	-	0:00	0:07	-
校内研修	0:54	0:10	0:00	0:00	0:00	0:00	0:54	0:10	0:45	0:00	-	-	0:00	0:45	-
保護者・PTA 対応	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:15	0:00	-	-	0:00	0:15	-
地域対応	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	2:15	0:00	-	-	0:00	2:22	-
行政・関係団体対応	0:10	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:10	0:00	0:00	0:00	-	-	0:00	0:00	-
校務としての研修	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	-	-	0:00	0:00	-
会議(校外)	1:02	2:30	0:00	0:00	0:00	1:30	1:02	4:00	0:00	0:00	-	-	0:00	0:00	-
その他の校務	2:19	0:20	0:16	0:00	0:00	0:50	2:35	1:10	0:15	0:00	-	-	0:00	0:15	-
休憩・休息	0:10	0:00	0:00	0:00	5:19	0:00	5:30	0:00	0:07	0:00	-	-	3:45	3:52	-
合計(休憩・休息以外)	8:19	8:30	1:19	1:40	0:00	2:20	9:38	12:30	5:52	0:00	-	-	0:00	6:00	-

[出所]筆者作成。

表2 小学校・中学校教頭・副校長の平均業務時間(勤務日1日あたり・休日1日あたり)

業務小分類	勤務日(小学校教頭・副校長:2名, 中学校教頭・副校長:5名)												休日(小学校教頭・副校長:1名, 中学校教頭・副校長:4名)									
	勤務時間			残業時間			持ち帰り業務時間			労働時間			残業時間			持ち帰り業務時間			労働時間			
	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
朝の業務	0:03	0:15	0:00	0:13	0:00	0:00	0:03	0:28	0:00	0:03	0:28	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
授業	0:30	0:06	0:00	0:00	0:00	0:00	0:30	0:06	0:00	0:30	0:06	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
授業準備	0:07	0:00	0:00	0:03	0:00	0:00	0:07	0:03	0:00	0:07	0:03	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
学習指導	0:15	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:15	0:00	0:00	0:15	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
成績処理	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
生徒指導(集団)	0:33	0:03	0:30	0:06	0:00	0:00	1:03	0:10	0:00	1:03	0:10	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
生徒指導(個別)	0:37	0:03	0:18	0:00	0:00	0:00	0:56	0:03	0:00	0:56	0:03	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
部活動・クラブ活動	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
児童会・生徒会指導	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
学校行事	0:30	0:00	0:03	0:00	0:11	0:00	0:45	0:00	0:00	0:45	0:00	1:30	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	1:30	0:00	0:00
学年・学級経営	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
学校経営	2:52	0:15	0:56	0:20	0:00	0:11	3:48	0:46	0:30	0:46	0:30	0:00	0:15	0:00	0:00	0:15	0:00	0:00	0:00	0:45	0:00	0:00
会議・打合せ	0:07	0:06	0:11	0:08	0:00	0:00	0:18	0:15	0:00	0:18	0:15	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:07
事務・報告書作成	0:48	2:06	0:41	0:11	0:00	0:11	1:30	2:30	0:00	1:30	2:30	0:00	1:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	1:00	0:00
校内研修	0:03	0:26	0:00	0:05	0:00	0:00	0:03	0:31	0:00	0:03	0:31	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
保護者・PTA 対応	0:22	0:03	0:33	0:00	0:00	0:03	0:56	0:06	0:00	0:56	0:06	2:00	0:00	0:00	0:45	0:00	0:00	0:00	0:00	2:45	0:00	0:00
地域対応	0:00	0:20	0:00	0:05	0:00	0:00	0:00	0:25	0:00	0:00	0:25	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
行政・関係団体対応	0:11	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:11	0:00	0:00	0:11	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
校務としての研修	1:00	1:13	0:03	0:01	0:00	0:01	1:03	1:16	0:00	1:03	1:16	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
会議(校外)	0:00	0:26	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:26	0:00	0:00	0:26	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	2:15	0:00	0:00
その他の校務	0:11	2:48	0:22	1:23	0:11	0:06	0:45	4:18	0:00	0:45	4:18	0:00	2:00	0:15	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:15	2:00	0:00
休憩・休息	0:15	0:15	0:00	0:00	0:00	0:00	0:15	0:15	0:00	0:15	0:15	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
合計(休憩・休息以外)	8:15	8:15	3:41	2:38	0:22	0:35	12:18	11:28	6:15	12:18	11:28	6:15	3:07	1:15	0:00	0:00	0:00	0:00	7:30	3:07	0:00	3:07

[出所]筆者作成。

表3 小学校・中学校教諭の平均業務時間(勤務日1日あたり・休日1日あたり)

(単位)時間:分

業務小分類	勤務日(小学校教諭:31名, 中学校教諭:87名)						休日(小学校教諭:17名, 中学校教諭:38名)								
	勤務時間		残業時間		業務時間		勤務時間		残業時間		業務時間		労働時間		
	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	
朝の業務	0:16	0:14	0:15	0:23	0:00	0:00	0:00	0:31	0:38	0:25	0:07	0:00	0:00	0:25	0:07
授業	4:16	3:43	0:00	0:02	0:00	0:00	4:17	3:45	1:37	0:16	0:16	0:00	0:00	1:37	0:16
授業準備	0:28	0:51	0:39	0:42	0:15	0:11	1:23	1:45	1:01	0:33	0:01	0:00	0:00	1:15	0:37
学習指導	0:05	0:05	0:04	0:01	0:00	0:00	0:10	0:07	0:03	0:01	0:00	0:00	0:00	0:03	0:01
成績処理	0:08	0:09	0:06	0:08	0:04	0:02	0:19	0:20	0:06	0:18	0:03	0:03	0:14	0:09	0:32
生徒指導(集団)	1:09	0:58	0:01	0:07	0:00	0:00	1:10	1:05	0:17	0:13	0:00	0:00	0:00	0:17	0:13
生徒指導(個別)	0:04	0:05	0:00	0:01	0:00	0:00	0:04	0:07	0:03	0:01	0:00	0:00	0:00	0:03	0:01
部活動・クラブ活動	0:04	0:18	0:06	0:15	0:00	0:00	0:10	0:34	0:12	3:14	0:00	0:00	0:08	0:12	3:22
児童会・生徒会指導	0:01	0:04	0:00	0:00	0:00	0:00	0:01	0:04	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
学校行事	0:10	0:12	0:07	0:09	0:00	0:00	0:18	0:22	3:03	1:19	0:01	0:00	0:00	3:04	1:19
学年・学級経営	0:07	0:13	0:11	0:08	0:01	0:01	0:20	0:22	0:00	0:02	0:00	0:00	0:01	0:00	0:03
学校経営	0:17	0:12	0:03	0:07	0:00	0:01	0:20	0:21	0:15	0:07	0:00	0:00	0:08	0:15	0:15
会議・打合せ	0:25	0:19	0:11	0:07	0:00	0:00	0:37	0:27	0:04	0:03	0:00	0:00	0:00	0:04	0:03
事務・報告書作成	0:00	0:04	0:02	0:04	0:00	0:00	0:03	0:10	0:03	0:12	0:00	0:00	0:00	0:03	0:12
校内研修	0:04	0:08	0:05	0:00	0:00	0:00	0:10	0:08	0:00	0:03	0:00	0:00	0:00	0:00	0:03
保護者・PTA 対応	0:02	0:06	0:01	0:04	0:00	0:00	0:04	0:11	0:03	0:00	0:00	0:00	0:00	0:03	0:00
地域対応	0:00	0:00	0:00	0:00	0:01	0:00	0:01	0:00	0:03	0:00	0:00	0:00	0:00	0:03	0:00
行政・関係団体対応	0:01	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:01	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
校務としての研修	0:09	0:11	0:00	0:00	0:00	0:00	0:09	0:11	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
会議(校外)	0:01	0:07	0:00	0:00	0:01	0:00	0:03	0:09	0:00	0:08	0:00	0:00	0:00	0:00	0:08
その他の校務	0:03	0:06	0:05	0:02	0:01	0:02	0:11	0:10	0:01	0:20	0:00	0:00	0:00	0:01	0:20
休憩・休息	0:04	0:03	0:00	0:01	0:06	0:10	0:11	0:16	0:11	0:22	0:00	0:00	0:00	0:11	0:22
合計(休憩・休息以外)	8:00	8:14	2:04	2:29	0:28	0:23	10:32	11:05	7:22	7:02	0:18	0:36	7:41	7:39	

[出所]筆者作成。

表4 小学校・中学校講師の平均業務時間(勤務日1日あたり・休日1日あたり)

(単位)時間:分

業務小分類	勤務日(小学校講師:1名, 中学校講師:4名)						休日(小学校講師:0名, 中学校講師:2名)							
	勤務時間		残業時間		持ち帰り業務時間		勤務時間		残業時間		持ち帰り業務時間		労働時間	
	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
朝の業務	0:30	0:27	0:07	0:16	0:00	0:02	0:37	0:46	-	0:20	-	0:00	-	0:20
授業	5:15	3:53	0:00	0:02	0:00	0:00	5:15	3:55	-	2:00	-	0:00	-	2:00
授業準備	0:07	1:34	0:07	1:25	0:07	0:00	0:22	3:00	-	1:15	-	0:05	-	1:20
学習指導	0:00	0:02	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:02	-	0:00	-	0:00	-	0:00
成績処理	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	-	0:00	-	0:00	-	0:00
生徒指導(集団)	1:00	1:25	0:00	0:18	0:00	0:02	1:00	1:46	-	0:00	-	0:00	-	0:00
生徒指導(個別)	0:15	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:15	0:00	-	0:00	-	0:00	-	0:00
部活動・クラブ活動	0:07	0:02	0:22	0:30	0:07	0:04	0:37	0:36	-	5:50	-	0:00	-	5:50
児童会・生徒会指導	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	-	0:00	-	0:00	-	0:00
学校行事	0:07	0:04	0:22	0:09	0:00	0:00	0:30	0:13	-	0:00	-	0:00	-	0:00
学年・学級経営	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	-	0:00	-	0:00	-	0:00
学校経営	0:00	0:00	0:07	0:00	0:15	0:00	0:15	0:00	-	0:00	-	0:00	-	0:00
会議・打合せ	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	-	0:00	-	0:00	-	0:00
事務・報告書作成	0:00	0:00	0:15	0:00	0:00	0:00	0:15	0:00	-	0:00	-	0:00	-	0:00
校内研修	0:00	0:00	0:15	0:00	0:15	0:00	0:30	0:00	-	0:00	-	0:00	-	0:00
保護者・PTA 対応	0:00	0:00	0:00	0:09	0:00	0:00	0:00	0:09	-	0:00	-	0:00	-	0:00
地域対応	0:00	0:00	0:00	0:02	0:00	0:00	0:00	0:02	-	0:00	-	0:00	-	0:00
行政・関係団体対応	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	-	0:00	-	0:00	-	0:00
校務としての研修	1:07	0:11	0:00	0:00	0:00	0:00	1:07	0:11	-	0:00	-	0:00	-	0:00
会議(校外)	0:00	0:04	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:04	-	0:00	-	0:00	-	0:00
その他の校務	0:00	0:41	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:41	-	0:00	-	0:00	-	0:00
休憩・休息	0:00	0:00	0:00	0:06	0:00	0:00	0:00	0:06	-	0:00	-	0:00	-	0:00
合計(休憩・休息以外)	8:30	8:27	1:30	2:53	0:45	0:09	10:45	11:30	-	9:25	-	0:05	-	9:30

[出所]筆者作成。

表5 2006年度調査(第4期)と2012年度調査との比較(校長)—平均勤務時間・平均残業時間・平均持ち帰り業務時間・平均労働時間の変動—
(単位)時間:分

業務小分類	2012年度調査 - 2006年度調査(勤務日1日あたり)						2012年度調査 - 2006年度調査(休日1日あたり)							
	勤務時間		残業時間		持ち帰り業務時間		労働時間		残業時間		持ち帰り業務時間		労働時間	
	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
朝の業務	-0:05	-0:13	0:13	0:27	0:00	0:00	0:08	0:14	0:15	-	0:00	-	0:15	-
授業	-0:02	-0:01	0:00	0:00	0:00	0:00	-0:02	-0:01	0:00	-	0:00	-	0:00	-
授業準備	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	-0:01	0:00	0:00	-	0:00	-	0:00	-
学習指導	-0:02	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	-0:02	0:00	0:00	-	0:00	-	0:00	-
成績処理	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	-	0:00	-	0:00	-
生徒指導(集団)	0:14	-0:08	-0:04	-0:05	0:00	0:00	0:09	-0:14	0:07	-	0:00	-	0:07	-
生徒指導(個別)	-0:05	-0:04	0:05	-0:01	0:00	0:00	-0:01	-0:06	0:00	-	0:00	-	0:00	-
部活動・クラブ活動	-0:02	-0:10	0:00	-0:02	0:00	0:00	-0:02	-0:13	0:00	-	0:00	-	-0:02	-
児童会・生徒会指導	0:00	-0:01	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	-0:01	0:00	-	0:00	-	0:00	-
学校行事	-0:07	-0:25	-0:05	-0:04	0:00	0:00	-0:13	-0:30	1:44	-	0:00	-	1:44	-
学年・学級経営	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	-	0:00	-	0:00	-
学校経営	-1:28	1:03	-0:22	0:01	0:00	0:00	-1:51	1:03	-0:02	-	-0:02	-	-0:05	-
会議・打合せ	-0:08	-0:36	0:17	0:00	0:00	0:00	0:09	-0:51	0:07	-	0:00	-	0:06	-
事務・報告書作成	0:29	1:09	-0:12	0:31	-0:06	-0:06	0:11	1:35	0:00	-	-0:17	-	-0:18	-
校内研修	0:23	-0:11	-0:01	0:00	0:00	0:00	0:21	-0:12	0:45	-	0:00	-	0:45	-
保護者・PTA対応	-0:13	-0:10	-0:07	-0:09	-0:01	-0:01	-0:21	-0:20	0:05	-	-0:08	-	-0:03	-
地域対応	-0:07	-0:06	-0:03	-0:02	0:00	0:00	-0:11	-0:08	2:02	-	-0:12	-	1:50	-
行政・関係団体対応	-0:17	-0:27	-0:02	-0:02	0:00	0:00	-0:20	-0:30	-0:01	-	-0:01	-	-0:03	-
校務としての研修	-0:17	-0:15	0:00	0:00	0:00	0:00	-0:18	-0:15	0:00	-	-0:01	-	-0:01	-
会議(校外)	0:18	1:35	-0:03	-0:04	-0:02	1:28	0:12	2:59	-0:01	-	-0:05	-	-0:07	-
その他の校務	1:22	-0:51	0:05	-0:16	-0:02	0:48	1:24	-0:20	0:09	-	-0:16	-	-0:08	-
休憩・休息	-0:14	-0:28	0:00	-0:02	5:17	-0:02	5:03	-0:30	0:07	-	3:41	-	3:47	-
合計(休憩・休息以外)	-0:13	0:01	-0:23	-0:08	-0:16	2:09	-0:52	2:01	5:06	-	-1:09	-	3:58	-

[出所]筆者作成。

表6 2006年度調査(第4期)と2012年度調査との比較(教頭・副校長)―平均勤務時間・平均残業時間・平均持ち帰り業務時間・平均労働時間の変動―
(単位)時間:分

業務小分類	2012年度調査-2006年度調査(勤務日1日あたり)						2012年度調査-2006年度調査(休日1日あたり)								
	勤務時間		残業時間		持ち帰り業務時間		労働時間		残業時間		持ち帰り業務時間		労働時間		
	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	
朝の業務	-0:06	0:01	-0:04	0:08	0:00	0:00	-0:10	0:08	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
授業	-0:01	-0:25	0:00	0:00	0:00	0:00	-0:01	-0:25	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
授業準備	0:02	-0:11	0:00	0:02	0:00	0:00	0:01	-0:11	0:00	0:00	-0:01	-0:02	-0:02	-0:02	0:00
学習指導	0:11	-0:02	0:00	0:00	0:00	0:00	0:11	-0:02	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
成績処理	-0:02	-0:02	0:00	0:00	0:00	0:00	-0:02	-0:03	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
生徒指導(集団)	-0:13	-0:11	0:27	0:04	0:00	0:00	0:40	-0:07	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
生徒指導(個別)	0:29	-0:01	0:18	-0:02	0:00	0:00	0:47	-0:03	0:00	0:00	-0:01	0:00	0:00	0:00	0:00
部活動・クラブ活動	-0:01	-0:05	0:00	-0:03	0:00	0:00	-0:01	-0:08	0:00	0:00	0:00	-0:08	-0:02	-0:27	0:00
児童会・生徒会指導	-0:00	-0:01	0:00	0:00	0:00	0:00	-0:01	-0:01	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
学校行事	0:00	-0:19	-0:02	-0:02	0:11	0:00	0:10	-0:22	1:29	-0:01	0:00	0:00	0:00	1:29	-0:01
学年・学級経営	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
学校経営	1:31	-1:02	0:14	-0:19	0:00	0:11	1:43	-1:11	0:22	-0:06	0:12	-0:02	0:33	-0:09	0:06
会議・打合せ	-0:29	-0:32	0:00	-0:04	0:00	0:00	-0:30	-0:36	0:00	0:06	0:00	0:00	-0:01	0:06	0:06
事務・報告書作成	-1:48	-0:26	-0:21	-0:46	-0:07	0:09	-2:16	-1:02	-0:25	0:39	-0:28	-0:12	-0:53	0:26	0:26
校内研修	-0:13	0:17	-0:01	0:04	0:00	0:00	-0:14	0:21	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
保護者・PTA 対応	-0:04	-0:11	0:23	-0:13	0:00	0:02	0:26	-0:22	1:48	-0:11	0:36	-0:04	2:24	-0:16	0:16
地域対応	-0:09	0:14	-0:03	0:03	0:00	0:00	-0:13	0:16	-0:17	-0:09	-0:06	-0:07	-0:24	-0:17	0:17
行政・関係団体対応	-0:06	-0:18	-0:01	-0:01	0:00	0:00	-0:08	-0:20	-0:02	-0:01	-0:01	0:00	-0:03	-0:01	0:01
校務としての研修	-0:51	1:03	0:03	0:01	0:00	0:01	0:53	1:05	0:00	0:00	0:00	-0:01	0:00	-0:01	0:01
会議(校外)	-0:14	0:09	-0:01	-0:02	-0:01	-0:01	-0:17	0:05	2:15	0:00	-0:03	-0:01	2:12	-0:02	0:02
その他の校務	-0:37	1:51	-0:08	0:48	0:09	0:04	-0:36	2:44	-0:07	1:47	0:04	-0:08	-0:04	1:39	0:39
休憩・休息	-0:02	-0:08	0:00	-0:01	0:00	0:00	-0:03	-0:10	-0:02	-0:01	-0:02	0:00	-0:05	-0:02	0:02
合計(休憩・休息以外)	-0:29	-0:18	0:38	-0:26	0:07	0:27	0:15	-0:18	4:56	1:39	0:05	-0:51	5:01	0:47	0:47

[出所]筆者作成。

表7 2006年度調査(第4期)と2012年度調査との比較(教諭)—平均勤務時間・平均残業時間・平均持ち帰り業務時間・平均労働時間の変動—
(単位)時間:分

業務小分類	2012年度調査 - 2006年度調査(勤務日1日あたり)						2012年度調査 - 2006年度調査(休日1日あたり)								
	勤務時間		残業時間		持ち帰り業務時間		労働時間		残業時間		持ち帰り業務時間		労働時間		
	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	
朝の業務	-0:09	-0:14	0:08	0:18	0:00	0:00	0:04	0:01	0:04	0:25	0:07	0:00	0:00	0:25	0:07
授業	0:20	0:30	0:00	0:02	0:00	0:00	0:32	0:20	0:32	1:37	0:16	0:00	0:00	1:36	0:16
授業準備	-0:05	0:05	0:09	0:17	0:00	0:04	0:27	0:04	0:27	0:57	0:28	-0:24	-0:15	0:32	0:14
学習指導	-0:03	0:01	0:03	0:00	0:00	0:00	0:02	0:00	0:02	0:03	0:01	0:00	0:00	0:03	0:01
成績処理	-0:14	-0:11	-0:09	-0:06	-0:05	-0:04	-0:21	-0:28	-0:21	0:04	0:14	-0:16	-0:07	-0:13	0:06
生徒指導(集団)	-0:07	-0:05	-0:01	0:03	0:00	0:00	-0:03	-0:09	-0:03	0:17	0:13	0:00	0:00	0:17	0:13
生徒指導(個別)	0:01	-0:05	0:00	-0:03	0:00	0:00	-0:08	0:00	-0:08	0:03	0:01	0:00	0:00	0:03	0:00
部活動・クラブ活動	-0:02	-0:11	0:05	-0:05	0:00	0:00	0:16	0:02	0:16	0:10	2:06	-0:02	-0:37	0:08	1:28
児童会・生徒会指導	-0:02	-0:02	0:00	-0:01	0:00	0:00	-0:03	-0:03	-0:03	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
学校行事	-0:17	-0:24	0:01	0:00	-0:01	0:00	-0:17	-0:17	-0:24	3:03	1:17	-0:01	-0:03	3:01	1:14
学年・学級経営	-0:02	-0:08	0:06	0:01	-0:02	0:01	-0:08	0:02	-0:08	0:00	0:01	-0:06	-0:02	-0:07	-0:02
学校経営	0:08	0:03	-0:03	0:01	0:00	0:00	0:04	0:04	0:04	0:14	0:05	-0:02	0:06	0:12	0:11
会議・打合せ	0:01	0:03	0:03	-0:01	0:00	0:00	0:03	0:05	0:03	0:04	0:03	0:00	0:00	0:04	0:03
事務・報告書作成	-0:07	-0:05	-0:04	-0:04	-0:02	0:00	-0:13	-0:13	-0:08	0:02	0:10	-0:06	-0:03	-0:05	0:06
校内研修	-0:06	0:05	0:04	0:00	0:00	-0:01	-0:02	-0:02	0:04	0:00	0:03	0:00	0:00	0:00	0:03
保護者・PTA 対応	-0:01	0:03	-0:01	0:01	0:00	0:00	-0:02	-0:02	0:04	0:01	-0:00	-0:02	-0:01	-0:01	-0:02
地域対応	0:00	0:00	0:00	0:00	0:01	0:00	0:01	0:01	0:00	0:02	0:00	-0:01	-0:01	0:01	-0:01
行政・関係団体対応	0:01	-0:01	0:00	0:00	0:00	0:00	-0:01	0:01	-0:01	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
校務としての研修	0:02	0:04	0:00	0:00	0:00	0:00	0:04	0:01	0:04	0:00	0:00	-0:01	0:00	-0:01	0:00
会議(校外)	-0:03	0:00	0:00	-0:01	0:01	0:00	0:00	-0:02	0:00	0:00	0:08	0:00	-0:01	0:00	0:07
その他の校務	-0:05	-0:03	0:01	-0:04	0:00	0:02	-0:03	-0:03	-0:07	0:01	0:18	-0:04	-0:05	-0:04	0:13
休憩・休息	-0:01	-0:03	0:00	0:00	0:06	0:09	0:05	0:05	0:08	0:11	0:21	0:00	0:00	0:11	0:20
合計(休憩・休息以外)	-0:51	-0:36	0:22	0:20	-0:10	0:00	-0:41	-0:41	-0:17	7:03	5:27	-1:14	-1:14	5:49	4:14

[出所]筆者作成。

表8 2006年度調査(第4期)と2012年度調査との比較(講師)―平均勤務時間・平均残業時間・平均持ち帰り業務時間・平均労働時間の変動―
(単位)時間:分

業務小分類	2012年度調査-2006年度調査(勤務日1日あたり)						2012年度調査-2006年度調査(休日1日あたり)							
	勤務時間		残業時間		持ち帰り業務時間		労働時間		残業時間		持ち帰り業務時間		労働時間	
	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中
朝の業務	0:05	0:01	-0:01	0:11	0:00	0:02	0:02	0:14	0:02	0:14	0:20	0:00	0:20	0:20
授業	1:20	0:27	0:00	0:02	0:00	0:00	1:20	0:29	0:00	2:00	0:00	0:00	2:00	2:00
授業準備	-0:40	0:33	-0:34	0:52	-0:05	-0:08	-1:19	1:17	-	1:11	-	-0:10	-	1:01
学習指導	-0:09	-0:03	-0:01	-0:02	0:00	0:00	-0:11	-0:05	-	0:00	-	0:00	-	0:00
成績処理	-0:31	-0:27	-0:18	-0:19	-0:10	-0:04	-1:00	-0:52	-	-0:03	-	-0:20	-	-0:24
生徒指導(集団)	-0:23	0:20	-0:01	0:11	0:00	0:02	-0:25	0:33	-	0:00	-	0:00	-	0:00
生徒指導(個別)	0:12	-0:05	0:00	-0:02	0:00	0:00	0:11	-0:07	-	0:00	-	0:00	-	0:00
部活動・クラブ活動	0:00	-0:32	0:21	0:05	0:07	0:04	0:28	-0:24	-	4:34	-	-0:46	-	3:48
児童会・生徒会指導	-0:03	-0:06	0:00	-0:01	0:00	0:00	-0:04	-0:07	-	0:00	-	0:00	-	0:00
学校行事	-0:18	-0:33	0:18	-0:01	0:00	0:00	0:00	-0:35	-	-0:02	-	0:00	-	-0:03
学年・学級経営	-0:07	-0:08	-0:05	-0:04	-0:01	0:00	-0:14	-0:13	-	-0:01	-	0:00	-	-0:01
学校経営	-0:03	-0:06	0:06	-0:03	0:15	0:00	0:10	-0:10	-	0:00	-	0:00	-	-0:01
会議・打合せ	-0:19	-0:11	-0:04	-0:06	0:00	0:00	-0:24	-0:18	-	0:00	-	0:00	-	0:00
事務・報告書作成	-0:04	-0:04	0:13	-0:04	0:00	0:00	0:07	-0:09	-	0:00	-	-0:01	-	-0:01
校内研修	-0:09	-0:03	0:14	0:00	0:15	0:00	0:20	-0:03	-	0:00	-	0:00	-	0:00
保護者・PTA 対応	-0:02	-0:01	0:00	0:07	0:00	0:00	-0:03	0:06	-	0:00	-	0:00	-	-0:01
地域対応	0:00	0:00	0:00	0:02	0:00	0:00	0:00	0:02	-	0:00	-	0:00	-	0:00
行政・関係団体対応	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	-	0:00	-	0:00	-	0:00
校務としての研修	1:02	0:06	0:00	0:00	0:00	0:00	1:02	0:06	-	0:00	-	0:00	-	0:00
会議(校外)	-0:02	0:01	0:00	0:00	0:00	0:00	-0:02	0:01	-	0:00	-	0:00	-	0:00
その他の校務	-0:08	0:33	-0:03	-0:05	0:00	0:00	-0:11	0:26	-	-0:03	-	-0:03	-	-0:06
休憩・休息	-0:04	-0:07	0:00	0:04	0:00	-0:01	-0:05	-0:04	-	-0:01	-	0:00	-	-0:02
合計(休憩・休息以外)	-0:26	-0:23	-0:09	0:37	0:17	-0:08	-0:20	0:07	-	7:50	-	-1:26	-	6:24

[出所]筆者作成。

【注】

- 1 たとえば、静岡県教育委員会委託調査「学校を取り巻く実態状況調査(教職員勤務実態調査)」(2007年)、兵庫県教育委員会「教職員勤務実態調査(書類調査)」(2008年)、北海道教育委員会「教育職員の時間外勤務等に係る実態調査」(2008年)、長野県教育委員会「教育に関するアンケート調査(教員勤務実態調査)」(2011年)などがある。
- 2 調査期間が明示された静岡県、兵庫県の調査では、前者の調査期間が1週間を3回、後者が1週間を1回である。なお2006年度調査は28日間連続であった。ちなみに1966年度調査は1年間連続の調査であった。
- 3 2008年8月11日に人事院は国家公務員の勤務時間を、従来の1日あたり8時間(1週あたり40時間)から1日あたり7時間45分(1週あたり38時間45分)に改定することを勧告した。そして、当該勧告を経て改正された「一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律」は2009年4月より施行された。これを受けて公立学校の教職員の勤務時間も、原則1日あたり7時間45分(週あたり38時間45分)となり(窪田・小川, 2012)、制度上勤務時間の短縮がなされた。
- 4 1990年代以降、わが国の教員の多忙感については、『一番大事なことができていない』という未達成感を伴う(久富, 1995:5)、いわばやりがいのない多忙感が指摘されてきた。昭和60年代以降、いじめや不登校といった児童生徒の問題行動への対応、保護者や地域住民からの苦情への対応など、教育活動と直接関係しない職務により、教員の職務に対する動機づけが揺らぎ、心理的不健康の問題を急増させたとされる(北神・高木, 2007)。

また、多忙感という主観的側面に着目する場合、単純に教員の長時間労働や過重業務が教員の多忙感の増大につながるわけではない(油布, 1995)という指摘がなされる。そのため、たとえ教員の仕事を減少したところで、教員の教職に対する充実度は高まらない(田上・山本・田中, 2004)とされる。
- 5 2009年1月に栃木県教育委員会が行った「教員の多忙感に関するアンケート」では、「忙しくても負担を感じないときはどんな時か」に対して、回答者の63.7%は「やりがいを感じる時」に回答した。これは最も多く回答が得られた項目であった。

また、多忙な校務分掌に関わる業務の中にも、教科指導や生徒指導とのかかわりを見出し、それによってやりがいを感じるという「やりがいの伴う多忙」という教員の多忙の特徴も析出されている(布川, 2006)。
- 6 「現代の学校は昔と比べて忙しすぎる」(今津, 1996:36)といったものである。とりわけ、新自由主義的な教育改革、教員評価など新たな取り組みを導入することで、教員の多忙化が生じるという懸念(例:市川, 1995;小野田, 2002;勝野, 2003;加野, 2010;久富, 2012)がみられる。しかし油布(2009)が言及するように、教員の勤務実態を把握されるようになってきているものの、わが国の教員については、「多忙化」、さらに上記のとおり他職に比べて「多忙」なのかという問題はほとんど検証されていない。

他方で、たとえばニュージーランドの「明日の学校」改革(“Tomorrow’s Schools” Reforms)導入のインパクトを検証した調査報告では、改革以後において、教員の業務時間が長時間化していることを示し、教員の業務負担の増大、多忙化が指摘されている(Wylie, 1997)。
- 7 本論文では、休憩・休息について測定は行ったものの、以下の分析・比較ではこれを業務として扱っていない。
- 8 具体的には、まず調査に際して都市部に位置する地方自治体Aと、地方部に位置する地方自治体BおよびCの計3つの自治体に位置する学校を選定した。そして地方自治体Aについては、小・中学校それぞれ2校ずつを、地方自治体BおよびCについては、それぞれより小・中学校1校ずつ抽出した。
- 9 具体的な調査時期については、後述の注11を参照されたい。
- 10 詳細については、国立大学法人東京大学(2007)の第2部調査の概要を参照されたい。
- 11 本調査で得られた業務記録の月日を、2006年度調査の6つの時期に分類すると、以下のようになった。下記の表

から、今回の調査で得られたデータは、2006年度調査の第4期と同時期であることが確認される。したがって、本分析では2006年度調査の第4期の業務時間を比較対象とした。

	度数	有効パーセント
第3期(8月28日～9月24日)	5	0.8%
第4期(9月25日～10月22日)	421	71.2%
第5期(10月23日～11月19日)	161	27.2%
6つの期以外	4	0.7%
合計	691	100.0%

[出所]筆者作成。

12 ただし、前記のとおり本調査で得られた標本には以下のような課題がある。第1に、調査対象校が特定の都道府県に限られていることである。実際に、2006年度調査の二次分析においても、教員の労働時間が学校の行う取り組みや学校の位置する自治体・地域特性(樋口・鈴木, 2009)によって左右されることが示唆されている。そのため、今回の調査で得られた業務時間の集計結果が、調査対象校およびそれを取りまく地域特性に大きく影響を受けている可能性がある。加えて、本調査では調査票の回収が十分行うことができず、いくつかの職位の勤務実態が把握できなかったという課題がある。

したがって、今回の調査結果と2006年度調査との比較から得られた知見が、必ずしも2006年度調査以後に全国の教員について確認されると断言することはできない。そのため、以下の比較・検討を経て得られた本稿における知見は、暫定的なものであり、今後他の教員勤務実態調査結果との比較でさらなる検証が求められよう。この点について、特に強調しておきたい。

13 ここでは有効な回答が得られた教員について考察を行う。すなわち、勤務日は小学校の校長、教頭・副校長、教諭、講師、および中学校の校長、教頭・副校長、教諭、講師を、休日は小学校の校長、教頭・副校長、教諭、および中学校の教頭・副校長、教諭、講師である。

14 表5より、中学校校長の勤務日における平均持ち帰り業務時間について2006年度調査に比べて、2012年度調査で特に大きかったのは「会議(校外)」であった。同様に表6より、中学校教頭・副校長については「学校経営」であった。

15 ここでも前項と同様の職位について検討する。

16 文部科学省「幼稚園指導要領、小・中学校学習指導要領等の改訂のポイント」(入手先 URL: http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2011/03/30/1304417_001.pdf, 2013年9月30日最終アクセス)を参照。

さらに調査対象となった小学校の一部の学校では、2013年度において土曜日に授業を行っている学校もあった。このことから、2012年度調査が行われた時期においても同様に、土曜日授業を実施していた可能性が示唆される。

17 調査対象校の小学校の2013年度の学校行事を確認したところ、調査対象時期に幼小合同運動会を開催したことが判明した。2012年度においても同様に、運動会が実施されていたことがうかがえる。

18 学校の地域特性が教員の労働時間調査に及ぼす影響については、前注12で記した樋口・鈴木(2009)の知見を踏まえたものである。

19 栃木県教育委員会『子どもと向き合う時間の確保を目指して～「教員の多忙感に関するアンケート」分析より～』(入手先 URL: <http://www.pref.tochigi.lg.jp/m01/education/kyouikuzenpan/kyouikuiinkai/documents/1255918135814.pdf>, 2013年9月30日最終アクセス)、千葉県教育委員会『業務の見直しスッキリ勤務』リーフレット』(入手先 URL: http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2012/08/24/1324315_06_1.pdf,

2013年9月30日最終アクセス)などを参照。

なお、教育委員会による教員の勤務負担軽減の取り組みは、文部科学省『教員の勤務負担軽減に関する教育委員会における取組事例』(入手先 URL : http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/uneishien/detail/1324313.htm, 2013年9月30日最終アクセス)にまとめられている。

20 文部科学省「幼稚園指導要領、小・中学校学習指導要領等の改訂のポイント」(入手先 URL : http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2011/03/30/1304417_001.pdf, 2013年9月30日最終アクセス)を参照。

【引用文献】

- ・市川昭午(1995)『臨教審以後の教育政策』教育開発研究所。
- ・今津孝次郎(1996)『変動社会の教師教育』名古屋大学出版会。
- ・小野田正利(2002)「学校と地域の関係づくりにおける研究者の役割—『片小ナビ—保護者のための片山小学校ガイドブック』づくりから考える—」『日本教育経営学会紀要』第44号, 54-65頁。
- ・勝野正章(2003)『教員評価の理念と政策—日本とイギリス—』エイデル研究所。
- ・加野芳正(2010)「新自由主義=市場化の進行と教職の内容」『教育社会学研究』第86集, 5-22頁。
- ・北神正行・高木亮(2007)「教師の多忙と多忙感を規定する諸要因の考察 I—戦後の教師の立場と役割に関する検討を中心に—」『岡山大学教育学部研究収録』第134号, 1-10頁。
- ・久富善之(1995)「教師のバーンアウト(燃え尽き)と『自己犠牲』的教師像の今日的転換—日本の教員文化・その実証的研究(5)—」『一橋大学研究紀要社会学研究』34巻, 3-42頁。
- ・久富善之(2012)「学校・教師と親の〈教育と責任〉をめぐる関係構成」『教育社会学研究』第90集, 43-64頁。
- ・窪田眞二・小川友次(2012)『平成24年版教育法規便覧』学陽書房。
- ・国立大学法人東京大学(2007)『教員勤務実態調査(小・中学校)報告書』(平成18年度文部科学省委託調査研究報告書)。
- ・田上不二夫・山本淳子・田中輝美(2004)「教師のメンタルヘルスに関する研究とその課題」『教育心理学年報』第43集, 135-144頁。
- ・樋口健・鈴木尚子(2009)「学校ごとの残業時間に関する分析」『教員業務の軽減・効率化に関する調査研究報告書』(国立教育政策研究所平成20年度重点配分経費報告書, 研究代表者:青木栄一), 47-63頁。
- ・布川淑(2006)「教師の多忙と多忙感—公立高等学校教師の教育活動に関する聞き取り調査にもとづいて—」『立命館産業社会論集』第42巻 第3号, 87-108頁。
- ・油布佐和子(1995)「教師の多忙化に関する一考察」『福岡教育大学紀要』第44号 第4分冊, 197-210頁。
- ・油布佐和子(2009)「教師という仕事序論」油布佐和子[編著]『教師という仕事』日本図書センター, 3-18頁。
- ・Wylie, C. (1997) *Self-Managing Schools Seven Years On: What have we Learnt?*, Wellington: New Zealand Council for Educational Research (入手先 URL : <http://www.nzcer.org.nz/system/files/2707.pdf>, 2013年9月30日最終アクセス)。

【参考資料】

- ・財団法人静岡総合研究機構(2007)『「学校を取り巻く実態状況調査」一次調査集計結果(その2)』(入手先 URL : https://www2.pref.shizuoka.jp/all/file_download2100.nsf/pages/81A8F9B555DAF02B492573B700427E00, 2013年9月30日最終アクセス)。

2006年度文部科学省「教員勤務実態調査」以後における教員の労働時間の変容

- ・栃木県教育委員会(2009)『「教員の多忙感に関するアンケート」報告書』(入手先 URL : http://www.pref.tochigi.lg.jp/m01/education/kyouikuzenpan/kyouikuiinkai/documents/houkokusyo_all.pdf, 2013年9月30日最終アクセス).
- ・長野県教育委員会事務局教育総務課(2012)『教育に関するアンケート調査結果』(入手先 URL : <http://www.pref.naganan.lg.jp/kyoiku/kyoiku02/goannai/shingikai/iinkai/keikaku/documents/940-2-2.pdf>, 2013年9月30日最終アクセス).
- ・兵庫県教育委員会(2009)『教職員の勤務時間適正化プラン(資料編)』(入手先 URL : <http://www.hyogo-c.ed.jp/~board-bo/kisya20/2103/2103185-3.pdf>, 2013年9月30日最終アクセス).
- ・北海道教育委員会時間外勤務等縮減推進委員会(2010)『教育職員の時間外勤務等の縮減について(報告)』(入手先 URL : <http://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksi/grp/02/zika-saisyuhoukoku.pdf>, 2013年9月30日最終アクセス).

Has Teachers' Working Hours Changed? :

Comparison between the Result of the Survey Conducted in 2012
and that of MEXT Survey in 2006

Eiichi AOKI

(Associate Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

Toshiyuki KANBAYASHI

(Graduate Student, Graduate School of Education, Tohoku University)

This paper aims to analyze the result of the survey which we conducted in 2012 and to compare the result of the survey in 2012 with that of the MEXT (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology) survey, which was conducted in 2006.

In 2006, MEXT conducted the survey about Japanese teachers' working hours for the first time in forty years. Since the MEXT survey was conducted, many policymakers have been concerned about Japanese teachers' working hours. Some local governments conducted surveys like the MEXT survey. Though more than five years have passed since then, it is difficult to obtain a result of survey which is as reliable as that of the MEXT survey.

And, it is difficult to compare the results of these surveys with that of the MEXT survey, because the research design of them which have been conducted since 2006 is different from that of the MEXT survey. These days, it is insisted by policymakers that Japanese teachers' workload has increased, but it is not an evidence-based discussion. Moreover, teaching time increased in the early 2010s and the law was enacted, saying the working hours of official workers after 2009 is shorter than that by then. However, it is not sure what these policy changes bring to working hours of Japanese teachers.

On the basis of them, we conducted the survey in 2012 whose research design is the same as the MEXT survey in 2006. The sample size of this survey is much smaller than that of the survey in 2006, but we analyze the result of this survey and try to compare it with the result of the MEXT survey. Finally, we also discuss what we should pay attention to when we compare the result of a small-size teacher working hours' survey with that of the MEXT survey; for example, the period of the survey.

According to the results of this analysis, implications can be gained as follows:

1) Teachers' working hours has become shorter, but teachers' overtime hours has become longer.

- 2) Policies, which try to decrease time for club activities instruction, can achieve their goals.
- 3) In order to decrease time for club activities instruction, central and local government need to manage the time. This can make teachers avoid a situation where many school sports events occur in a particular month.

Keywords : Teachers' working hours, Overtime hours, Teaching profession adjustment, White collar exemption